明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報
（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕
○貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府二）　一
〔告　示〕
○令和六年能登半島地震による災害に関し、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の規定による延長の措置の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及び延長後の満了日を指定する件（経済産業・環境二）　二
○令和六年能登半島地震による災害に関し、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の規定による延長の措置の対象となる特定権利利益、当該措置の対象者及び延長後の満了日を指定する件（環境一）　三

府　令

○内閣府令第二号

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和六年一月十七日

内閣総理大臣　岸田　文雄

貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令

貸金業法施行規則（昭和五十八年大蔵省令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を加える。

改正後	改正前
附　則 ［1～7　略］ （令和六年能登半島地震に伴う貸付けに関する特例） 8　個人顧客が令和六年能登半島地震に際し災害救助法が適用された同法第二条第一項に規定する市町村の区域に住所又は居所を有する者（次項において「特例対象者」という。）である場合における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、令和六年七月三十一日までの間は、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	附　則 ［1～7　同上］ ［項を加える。］

第十条の二 十三第一項 第二号の二 ハ	三月	六月
第十条の二 十三第一項 第四号ロ	事業計画、収支計画及び資金計画（この号に掲げる契約に係る貸付けの金額が百万円を超えないものであるとき	営む事業の状況、収支の状況及び資金繰りの状況

は、当該個人顧客の営む事業の状況、収支の状況及び資金繰りの状況。以下同じ。）					
書面	書面又は当該特定緊急貸付契約の相手方である個人顧客から申告を受けた当該費用の見積額を記載した書面	第十条の二十三第二項第二号の二ロ(2)	事業計画、収支計画及び資金計画	営む事業の状況、収支の状況及び資金繰りの状況	第十条の二十三第二項第四号ロ
一月	六月	第十条の二十六第一項	事業計画、収支計画及び資金計画	営む事業の状況、収支の状況及び資金繰りの状況	第十条の二十八第一項第三号ロ
三月	六月	第十条の二十八第一項第一号ハ			

９　貸金業者が貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第二号）の施行の日から令和六年七月三十一日までの間に、特例対象者である個人顧客との間で第十条の二十三第一項第三号に掲げる貸付けに係る契約を締結した場合において、当該個人顧客が同条第二項第三号イに掲げる書面を提出することができないときは、同項の規定にかかわらず、当該貸金業者は、当該貸付けに係る契約を締結した日から六月を経過する日までの間は、当該書面に代えて、当該書面を提出することができない理由を記載した書面を保存することができる。

［項を加える。］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

（施行期日）

1　この府令は、公布の日から施行し、この府令による改正後の貸金業法施行規則（以下「新規則」という。）附則第八項の規定（同項の表第十条の二十六第一項の項に係る部分に限る。）及び次項の規定は、令和五年十一月二日から適用する。

（調整規定）

2　貸金業法第十三条第三項に規定する個人顧客が新規則附則第八項に規定する特例対象者である場合においては、令和六年七月三十一日までの間、貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（平成十九年内閣府令第七十九号）附則第九条の二の規定は、適用しない。